

令和6年度事業計画

公益社団法人鳥取県人権文化センターは、県市町村、企業、市民団体等との連携のもと、真に人権が尊重される社会づくりを推進するため、鳥取県人権施策基本方針に基づいて次の事業を行う。

事業名	1 人権啓発事業 (1) 調査研究事業	総予算 (人件費を除く)	1,487 千円 (昨年度:1,310 千円)
1 事業の目的・概要 人権や人権課題についての研究成果、さまざまな人権問題の現状、人権教育・啓発の手法や実践例等について情報を収集し、調査研究することにより、センターが行う事業全体の質と啓発効果を高める。 <鳥取県人権施策基本方針との対応> 第2章 人権教育・人権啓発の推進 第6章 共通して取り組む重要施策(ビジネスと人権、デジタル社会における人権) 第7章 分野別施策の推進(教育・啓発の推進)			
2 主な事業内容			
① 調査研究		予算	858 千円 (608 千円)
複数の人権問題等を随時調査研究することにより、県内の啓発ニーズに即時に対応しながら、人権啓発事業全体の質と啓発効果を高める。 <調査研究の方法> ○図書やインターネット等による情報収集 ○各人権問題の専門家や当事者・経験者、支援活動団体職員等との情報や意見の交換 ○活動現場等のフィールドワークや活動体験 <令和6年度の調査研究テーマ> 人権・差別等に係る基本的概念、県内の啓発ニーズ、社会の動向や新たに表出した人権課題等を踏まえて決定する。 例) バイアス、マジョリティ特権、各種ハラスメント、インターネットと人権、性の多様性			
② 効果的な人権啓発手法等の研究開発		予算	410 千円 (419 千円)
最新の啓発手法及び新たに顕在化した人権課題等を学ぶため各種研修に参加して技術の習得や情報収集を行い、各種事業に活かす。			
③ 効果的な事業展開・方向性等の協議		予算	219 千円 (283 千円)
事業アドバイザー会議を開催し、人権啓発や関連分野についての県内外識者と意見・情報交換を行い、効果的な事業展開に活かす。			
3 事業目標・取組状況・改善点			
<事業目標> * 調査研究や情報収集等の成果を、特に次の事業に反映させ、啓発力の向上を図る。 ○啓発資料等の作成(印刷資料、啓発動画) ○啓発情報の提供(機関紙、ホームページ等) ○県内各地の研修等への講師派遣 * 事業アドバイザーの専門性の高い知見や情報を、事業の方向性や内容等に活かす。			
<取組状況> * 令和5年度は次のテーマについて調査研究を行い、調査研究エッセイ、メールマガジン掲載記事、「とっとり人権情報誌ふらっと」の特集記事、各種研修の講演内容等に活用した。 令和5年度テーマ: 人権啓発者のバイアス、暮らしの中の「同調圧力」、衣～アシタ、なに着る?、ビジネスと人権、何が差別にあたるのか?(間接差別と関連差別)、その他			

事業名	1 人権啓発事業	総予算	1,654 千円 (昨年度:1,981 千円)
	(2) 研修事業		
1 事業の目的・概要 人権や人権問題について県民の理解を高め、人権を尊重し守るために行動する意欲と技能を育む。 <鳥取県人権施策基本方針との対応> 第2章 人権教育・人権啓発の推進 第6章 共通して取り組む重要施策(ビジネスと人権、デジタル社会における人権) 第7章 分野別施策の推進(教育・啓発の推進)			
2 事業内容・実施の状況			
①人権啓発者養成のための講座の開催 県内各地の求めに応じてセンター職員を派遣し、人権啓発者等を対象として専門的知識や啓発技術の向上を目的とした勉強会を開催する。		予算	30 千円 (20 千円)
②一般啓発のための各種人権研修への講師派遣 県内各地の人権研修等に当センターの専任研究員を講師として派遣し、講演、ワークショップ、対話型(ふらっとカフェ)等の学習スタイルによる研修を提供する。 ○通常研修 ○3ステップ研修 希望する一部の研修開催者に対し、研修成果についてフィードバックを行い以後のフォロー体制を協議することで、研修実施の効果を高める。 ○既存啓発資料の増刷 資料のデータ配付では利用しづらい県民等に啓発資料を配付するため、近年制作した啓発資料を増刷する。		予算	1,066 千円 (1,656 千円)
③広く県民を対象とした研修の開催 ○人権啓発講座 県民の関心が高い人権課題や先進的テーマを取り上げ、講演、トークライブ、ワークショップ等を組み合わせた研修を行う。 ※「人権尊重社会を実現する鳥取県研究集会」(以下、「県研究集会」とする。)において実施。 ○事業 PR 用手提げ紙袋の作成 当センターが実施する事業等の情報を印刷した紙袋を作成し、講座資料やその他啓発資料等を同封して講座参加者に配付する。		予算	558 千円 (305 千円)
3 事業目標・取組状況・改善点			
<事業目標> * 人権啓発者養成のための講座 開催回数:6回 …令和5年度見込回数(5回)の1回増 参加者評価の平均:4(5段階評価) * 一般啓発研修 開催回数:84 回 …令和5年度見込回数(79 回)の5回増 参加者評価の平均:4(5段階評価) * 人権啓発講座 参加者評価の「よかった」「大変よかった」の合計が 86.0% …令和5年度 85.3%の1%増 (県研究集会の参加者アンケート4段階評価による)			
<取組状況> * これまでの調査研究の成果を活かし、啓発ニーズが高いテーマを追加しながら研修等を実施している(バイアス、部落問題、マジョリティ特権 等)。 * 令和5年度より、県研究集会において2つの分散会を担当し、人権啓発講座を開催。			

事業名	1 人権啓発事業	総予算	632 千円 (昨年度:482 千円)
	(3)啓発・情報提供事業		
1 事業の目的・概要			
<p>人権や人権問題について県民の理解を高め、人権を尊重し守るために行動する意欲と技能を育む。</p> <p><鳥取県人権施策基本方針との対応></p> <p>第2章 人権教育・人権啓発の推進</p> <p>第6章 共通して取り組む重要施策(ビジネスと人権、デジタル社会における人権)</p> <p>第7章 分野別施策の推進(教育・啓発の推進)</p>			
2 事業内容・実施の状況			
① 機関紙の配付(年2回)		予算	292 千円 (292 千円)
「とっとり人権情報誌ふらっと」を増刷して会員等に配付し、当センターの事業紹介や啓発情報の提供等を行う。			
②人権啓発パネルの貸出・展示		予算	6千円 (6千円)
令和元年度まで作成した既成パネルを県内各地に無償で貸し出す他、鳥取県立人権ひろば21「ふらっと」の交流スペース等で展示する。 (米子市人権情報センターのご協力で米子市からも貸出)			
③インターネットを活用した各種情報の発信		予算	294 千円 (154 千円)
<p>○令和5年度に制作した新ホームページを活用し、啓発情報の提供を行う。</p> <p>○当センターの事業について県民の認知と利用度を高めるため、事業 PR 記事をとっとり県政だよりに掲載する。</p>			
④視覚障がいに対応した啓発資料の作成		予算	40 千円 (30 千円)
前年度発行した人権学習資料の点字版・音声版を作成し、点字図書館、鳥取・倉吉・米子3市図書館及び鳥取県立人権ひろば21「ふらっと」の人権ライブラリーに配架する。			
3 事業目標・取組状況・改善点			
<p><事業目標></p> <p>*ホームページの年間ページ閲覧数:80,000 ページ …令和4年度 39,958 ページの約2倍</p> <p><取組状況></p> <p>*センター及び鳥取県立人権ひろば21「ふらっと」の2つのホームページを一体化し、UD化等、利用者の利便性を高めた新ホームページを令和6年度より運営する。</p>			

事業名	1 人権啓発事業	総予算	35 千円 (昨年度:35 千円)
	(4) ネットワーク事業		
1 事業の目的・概要 人権啓発関連団体等と協働・協力し、支援を行うことで、それら団体等の取組にセンターが持つ知見や情報等を活かす。 ＜鳥取県人権施策基本方針との対応＞ 第2章 人権教育・人権啓発の推進 第6章 共通して取り組む重要施策(ビジネスと人権、デジタル社会における人権) 第7章 分野別施策の推進(教育・啓発の推進)			
2 事業内容・実施の状況			
①人権啓発関係団体との協働		予算	20 千円 (20 千円)
○「人権尊重社会を実現する鳥取県研究集会」(事務局:鳥取県人権教育推進協議会)に本部役員等として参画する。 ○「鳥取県人権啓発活動ネットワーク協議会」(事務局:鳥取地方方法務局人権擁護課)で啓発フェスティバル等に参加する。 ○「ネットモニタリング・ネットワーク」(事務局:鳥取県地域社会振興部人権尊重社会推進局)と協働してネットモニタリングを行い、差別的書き込みの削除要請を行う。 ○その他、企業や市民団体等と人権啓発に関する連携を図る。			
②啓発関連イベントへの協力		予算	15 千円 (15 千円)
県内各地の他団体等が行う啓発イベント等に職員が参加する。			
③県市町村、公民館、学校(PTA)、企業等が実施する人権研修の支援		予算	0千円 (0千円)
県内各地で開催される人権研修等の企画支援(講師情報、研修内容や学習手法の助言等)を行う。			
3 事業目標・取組状況・改善点			
＜事業目標＞ *センターの専門的知見や制作物等を活かした協力・支援を行う。			

事業名	1 人権啓発事業	総予算 (人件費を除く)	276 千円 (昨年度:276 千円)
	(5) 人権相談事業		
1 事業の目的・概要 人権に関する悩み・問題を相談者と一緒に考え、解決していく。 複雑・高度な専門性を要する事案等は、専門機関・地元機関と連携して支援する。 ＜鳥取県人権施策基本方針との対応＞ 第4章 相談支援体制の充実(相談機能の充実)			
2 事業内容・実施の状況			
○毎週水・土・日曜日に人権相談員1名が面談、電話、メール等で対応。 ○複雑・高度な専門性を要する事案については、専門機関と連携して支援する。			
3 事業目標・取組状況・改善点			
＜事業目標＞ *他の相談機関と連携しながら、相談者に寄り添った支援を行う。 ＜取組状況＞ *令和4年度相談件数は 175 件(面接 16 件、電話 159 件、メール 0件)。病気、財産、家族等に関する、一般生活相談が多い。			

事業名	1 人権啓発事業	総予算	1,975 千円 (昨年度:1,975 千円)
	(6)鳥取県部落解放研究所継続事業	(人件費を除く)	
1 事業の目的・概要			
<p>人権や人権問題についての県民の理解を高め、人権を尊重し守るために行動する意欲と技能を育む。</p> <p><鳥取県人権施策基本方針との対応></p> <p>第2章 人権教育・人権啓発の推進</p> <p>第7章 分野別施策の推進(教育・啓発の推進)</p>			
2 事業内容・実施の状況			
①効果的な人権啓発手法等の研究開発		予算	105 千円 (105 千円)
<p>人権啓発に係わる各種の全国集会・研究会等に参加し、全国の最新の啓発状況とさまざまな人権課題等の現状について情報収集し、啓発に資する。</p>			
②各種啓発資料等の作成・配付		予算	1,870 千円 (1,870 千円)
<p>○啓発資料の作成・配付</p> <p>県内各地の研修やイベント等で配付又は役場や施設等に掲示できる啓発資料を作成し、配付する。</p> <p>○啓発動画の作成・配付</p> <p>研修等の各種啓発事業に広く活用できる啓発動画を作成し、配付する。</p>			
3 事業目標・取組状況・改善点			
<p><事業目標></p> <ul style="list-style-type: none"> * 調査研究や情報収集等の成果を各事業に反映する。 * 啓発資料の読者評価の平均:4(5段階評価) * 既存の各啓発動画の YouTube 再生回数:1,000 回 <p><取組状況></p> <ul style="list-style-type: none"> * 令和5年度は、ハラスメント防止のためのポスターを県市町村、3市人企連、商工会・商工会議所等に配付し、人権尊重のコミュニケーションをテーマとした小冊子を市町村、各種学校等に配付した。 * 令和5年度より啓発動画の作成・配信事業を開始し、子どもの意見表明権とバイアスをテーマとした動画2本を YouTube で公開する。 			

事業名	1 人権啓発事業	総予算	2,350 千円 (昨年度:2,187 千円)
	(7)受託事業		
1 事業の目的・概要			
<p>「とっとり人権情報誌ふらっと」の作成・発送事業を県より受託することにより、センターの知見や情報を活かした情報発信を行う。</p> <p><鳥取県人権施策基本方針との対応></p> <p>第2章 人権教育・人権啓発の推進</p> <p>第7章 分野別施策の推進(教育・啓発の推進)</p>			
2 事業内容・実施の状況			
<p>「とっとり人権情報誌ふらっと」の作成・発送(鳥取県地域社会振興部人権尊重社会推進局より受託)</p> <p>○年2回発行</p> <p>○配付先:企業(約 13,000 社)、市町村、各種学校、県内関係機関、センター正会員・賛助会員等</p>			
3 事業目標・取組状況・改善点			
<p><事業目標></p> <p>* 読者評価の平均:4(5段階評価)</p> <p><取組状況></p> <p>* 令和3年度より「とっとり人権情報誌ふらっと」を年2回発行している。特集記事がコピーされ、啓発資料として地域の全戸に配付されるなどしている。</p>			

事業名	2 鳥取県立人権ひろば 21 「ふらっと」管理運営事業	総予算 (人件費を除く)	6,087 千円 (昨年度:6,958 千円)
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>人権を尊重する心や態度が広く普及するよう県民が生涯を通じて主体的に人権について学習し、人権に対する理解を深めるための機会を提供し、人権意識の啓発に資する。</p> <p><鳥取県人権施策基本方針との対応></p> <p>第8章 人権施策の推進体制(鳥取県人権文化センター等との連携・協働)</p>			
<p>2 事業内容・実施の状況</p>			
<p>①人権ライブラリーの管理・運営</p> <ul style="list-style-type: none"> ○書籍と映像資料を購入し、蔵書資料の充実を図る。 ○インターネット等による情報提供を行う。 ○遠隔地利用者の利便性を高めるため、市町村中央図書館(中央公民館図書室)へ搬送し、県内全域での貸出に対応する。 ○来館や対面対応がなく、遠隔地からもライブラリーを利用しやすいように往復無料宅配サービスを行う。 		予算	3,584 千円 (3,652 千円)
<p>②交流スペースの管理・運営</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ミニ学習会の開催(人権関連団体と協力して実施) ○啓発パネル等の展示 ○小イベントの開催 		予算	555 千円 (1,168 千円)
<p>③その他施設の管理運営</p>		予算	1,948 千円 (2,138 千円)
<p>3 事業目標・取組状況・改善点</p>			
<p><事業目標></p> <ul style="list-style-type: none"> * 書籍及び DVD 貸出数:4,509 点(冊/本) …令和5年度見込貸出数(4,464 点)の1%増 * 利用者数:4,351 人 …令和5年度見込利用者数(4,308 人)の1%増 <p><取組状況></p> <ul style="list-style-type: none"> * 平成 18 年度に県が指定管理者制度導入以降、指定管理者として事業を受託している。 			